

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03-5977-3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03-5977-3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
会計期間		自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	(百万円)	28,362	22,004	35,172
経常利益	(百万円)	3,696	1,470	4,184
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,113	744	3,615
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	5,445	5,445	5,445
発行済株式総数	(株)	7,265,212	7,265,212	7,265,212
純資産額	(百万円)	18,363	19,179	18,707
総資産額	(百万円)	32,203	33,072	33,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	516.73	102.86	570.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	514.20	102.51	568.27
1株当たり配当額	(円)	-	-	40
自己資本比率	(%)	57.0	57.9	55.2

回次		第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	89.61	20.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関係会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年9月14日付けで当社100%出資子会社となる韓国現地法人、株式会社韓国フルヤメタルを設立しておりますが、重要性を考慮して、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後に落ち込んだ鉱工業生産が、サプライチェーンの回復に伴い急速に拡大し、復興需要による公共投資の増加や、個人消費の緩やかな回復傾向が出てまいりました。また、米国内債の格付問題や、ギリシャの債務問題以降、動揺しているユーロ圏経済の悪化が続き、円が史上最高値を更新後高止まりし、さらに、タイで発生した洪水の影響で、自動車産業や電子、精密機械産業を中心に厳しい状況が続きましたが、足元ではようやく改善の兆しが見えてまいりました。

このような経済環境の中、各種電子部品や電子デバイス、半導体の需要は、地デジ切替後の薄型テレビ生産減少も含め、情報通信機器の生産が減少し、半導体製造装置の受注環境も悪化するなど、全体として弱含みで推移し、さらにタイで発生した洪水の影響で、当社もH D向けルテニウムターゲットの受注が大幅に減少し、販売単価も下落いたしました。また、第1四半期まで堅調であったL E D関連需要も、第2四半期以降減少し、当社主力製品であるイリジウムルツボの受注も大幅に減少いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間において、売上高22,004百万円（前年同期比22.4%減）、売上総利益2,970百万円（前年同期比44.3%減）、営業利益1,497百万円（前年同期比62.1%減）、経常利益1,470百万円（前年同期比60.2%減）、四半期純利益744百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[電子]

液晶テレビのバックライト向けL E Dの需給緩和やユーロ圏経済の悪化などから、取引先の設備投資計画がペースダウンし、L E D基板に使用される人工サファイア単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が減少したことから、売上高11,240百万円（前年同期比13.0%減）、売上総利益1,934百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

[薄膜]

スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注が増加しましたが、H D向けルテニウムターゲットは、在庫調整が続いていたところに、タイの洪水の影響とその回復の遅れから大幅に受注が減少し、円高や販売単価の下落の影響も受けました。ようやく足元では改善傾向が出てきたものの、売上高7,308百万円（前年同期比31.1%減）、売上総利益599百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

[センサー]

半導体市況が低迷し、半導体製造装置業界の受注環境も悪化したことから、売上高942百万円（前年同期比32.4%減）、売上総利益274百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

[その他]

電極材料としての貴金属化合物の受注は堅調に推移いたしましたが、化学・化成品プラント向け触媒製造用貴金属化合物の受注が減少し、販売単価も下落したことから、売上高2,512百万円（前年同期比27.3%減）、売上総利益161百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は33,072百万円(前事業年度末比777百万円の減少)、負債は13,893百万円(前事業年度末比1,249百万円の減少)、純資産は19,179百万円(前事業年度末比472百万円の増加)となりました。

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産残高は26,955百万円となり、前事業年度末比566百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が201百万円、現金及び預金が155百万円増加しましたが、売掛金が851百万円、未収消費税等が198百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産残高は6,116百万円となり、前事業年度末比212百万円減少いたしました。これは、建物付属設備が63百万円、機械及び装置が88百万円増加しましたが、減価償却費が435百万円となったことが主な要因であります。

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債残高は9,407百万円となり、前事業年度末比1,712百万円減少いたしました。これは短期借入金が2,800百万円、未払法人税等が301百万円増加しましたが、買掛金が3,979百万円、設備関係未払金が454百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債残高は4,485百万円となり、前事業年度末比462百万円増加いたしました。これは長期借入金が653百万円増加しましたが、繰延税金負債が171百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産残高は19,179百万円となり、前事業年度末比472百万円増加いたしました。これは繰越利益剰余金が434百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、292百万円であります。また、当第3四半期累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,237,200	72,372	-
単元未満株式	普通株式 1,412	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	72,372	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	26,600	-	26,600	0.37
計	-	26,600	-	26,600	0.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役員の状況

新任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
石黒 好裕	執行役員製造部長	製造部長	平成23年10月1日
	執行役員事業開発部長	執行役員製造部長	平成24年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.07%
売上高基準	0.05%
利益基準	1.81%
利益剰余金基準	0.16%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206	4,361
受取手形	139	257
売掛金	3,549	2,698
商品及び製品	2,526	2,207
仕掛品	1,698	2,028
原材料及び貯蔵品	14,806	14,996
前払費用	61	63
繰延税金資産	53	56
未収消費税等	463	265
その他	16	19
流動資産合計	27,521	26,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,662	2,531
構築物(純額)	83	80
機械及び装置(純額)	1,526	1,429
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	19	17
土地	1,612	1,612
リース資産(純額)	106	97
建設仮勘定	39	4
有形固定資産合計	6,049	5,772
無形固定資産	155	144
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	45
その他	123	153
投資その他の資産合計	123	199
固定資産合計	6,328	6,116
資産合計	33,849	33,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,901	1,922
短期借入金	1,700	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,293	1,571
リース債務	34	38
未払金	490	214
未払法人税等	464	765
災害損失引当金	50	-
賞与引当金	116	149
役員賞与引当金	36	-
設備関係未払金	473	19
前受金	397	70
その他	161	155
流動負債合計	11,119	9,407
固定負債		
長期借入金	3,060	3,713
繰延税金負債	171	-
リース債務	98	83
退職給付引当金	235	250
資産除去債務	14	14
長期未払金	425	406
その他	16	16
固定負債合計	4,023	4,485
負債合計	15,142	13,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本準備金	5,414	5,414
利益準備金	9	9
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	7,904	8,338
自己株式	163	133
株主資本合計	18,689	19,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
新株予約権	17	24
純資産合計	18,707	19,179
負債純資産合計	33,849	33,072

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	28,362	22,004
売上原価	23,029	19,033
売上総利益	5,333	2,970
販売費及び一般管理費	1,386	1,473
営業利益	3,946	1,497
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	18	14
助成金収入	-	29
雑収入	5	14
営業外収益合計	23	60
営業外費用		
支払利息	132	79
デリバティブ評価損	11	7
株式交付費	129	-
その他	0	0
営業外費用合計	274	87
経常利益	3,696	1,470
特別利益		
受取保険金	-	45
災害損失引当金戻入益	-	49
特別利益合計	-	95
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	8	-
災害損失	2	-
災害損失引当金繰入額	80	-
特別損失合計	91	1
税引前四半期純利益	3,604	1,564
法人税、住民税及び事業税	569	1,040
法人税等調整額	78	219
四半期純利益	3,113	744

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額は19百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2百万円</p>	<p>1 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5百万円</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 56百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 416百万円	減価償却費 435百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	116	20	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	289	40	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	12,913	10,599	1,393	3,454	28,362
セグメント利益	2,553	1,775	436	567	5,333

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	11,240	7,308	942	2,512	22,004
セグメント利益	1,934	599	274	161	2,970

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	516円73銭	102円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,113	744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,113	744
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,029	7,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	514円20銭	102円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	29	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

株式会社フルヤ金属
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。